

完了後の事後評価について

1. 検討方針

(1) 検討の背景

- 完了後の事後評価は、平成15年度より、「国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領」等に基づいて、実施してきたところである（新規事業採択時評価および再評価については、平成10年度より実施）。
- 評価結果については、事業評価カルテとしてホームページにおいて公開している。

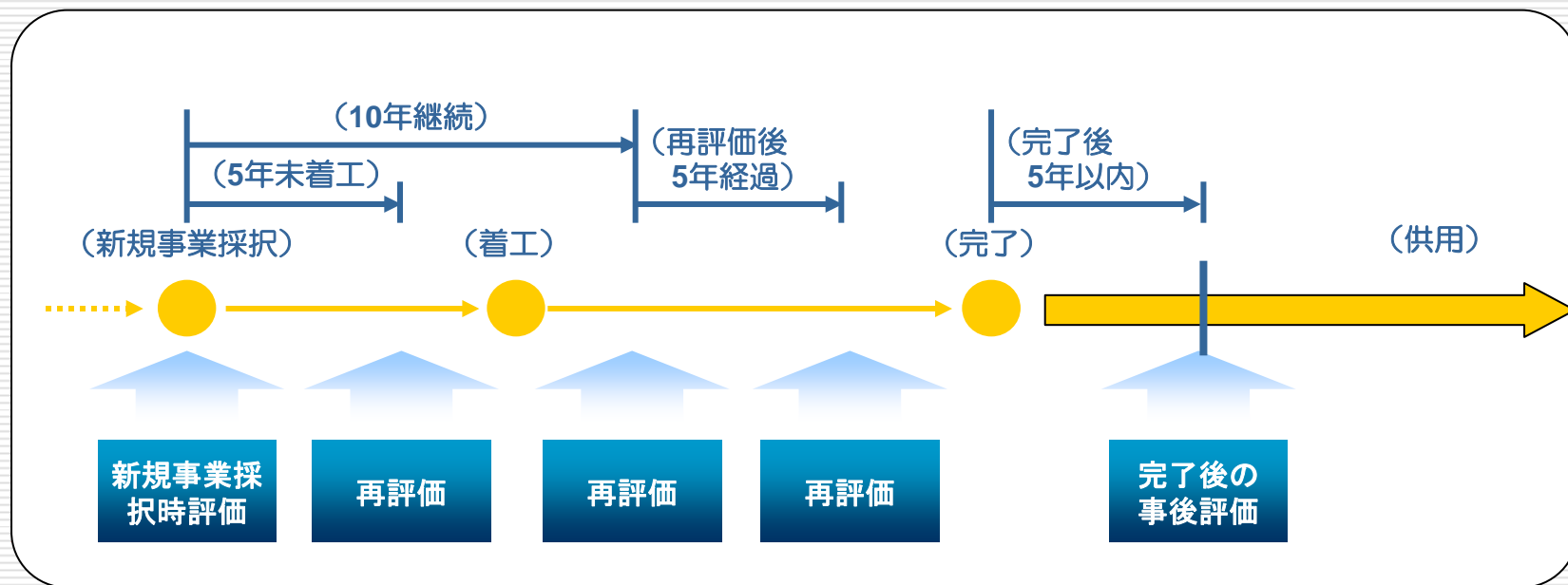


図 新規事業採択時評価、再評価、完了後の事後評価の位置づけ

- 完了後の事後評価については、実施要領で3つの目的と7つの視点が示され、これに基づき各評価が実施されている。
- 事後評価の課題としては、評価事例や知見の蓄積が少なく、事後評価について改善の余地が見られることが指摘されている。

完了後の事後評価の目的	完了後の事後評価の視点
(1) 事業効果等の確認	① 費用対効果分析の算定基礎となった要因（費用、施設の利用状況、事業期間等）の変化
	② 事業の効果の発現状況
	③ 事業実施による環境の変化
	④ 社会経済情勢の変化
(2) 改善措置等の検討	⑤ 今後の事後評価の必要性
	⑥ 改善措置の必要性
(3) 同種事業へのフィードバック	⑦ 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

※ 完了後の事後評価の目的と視点：「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」等において提示。

(2) 検討の経緯

- 平成19年度は、既存の事例、学識経験者からの指摘等を整理し、完了後の事後評価の解説の試案を作成した。
- 平成20年度は、完了後の事後評価の記入例の分析を通じて、昨年度成果を修正し、完了後の事後評価の解説をとりまとめる。

(3) 解説の位置づけ

- ・本解説は、評価担当者の参考となるように、完了後の事後評価について解説を行うものである。個々の事後評価の実施の際は、解説を参考にして、事業ごとに適切な方法で事後評価を実施することが期待される。

2. 解説の構成

<目次>

はじめに

1. 解説の考え方

- (1) 位置づけ
- (2) 完了後の事後評価の目的と視点
- (3) 構成

2. 完了後の事後評価の視点ごとのポイントおよび解説

- (1) 目的1 事業効果等の確認
 - 1) 視点① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
 - 2) 視点② 事業の効果の発現状況
 - 3) 視点③ 事業実施による環境の変化
 - 4) 視点④ 社会経済情勢の変化
- (2) 目的2 改善措置等の検討
 - 1) 視点⑤ 今後の事後評価の必要性
 - 2) 視点⑥ 改善措置の必要性
- (3) 目的3 同種事業へのフィードバック
 - 1) 視点⑦ 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

3. 完了後の事後評価の視点ごとのポイントおよび解説

(1) 目的1 事業効果等の確認

視点	ポイント	解説（抜粋）
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因（費用、施設の利用状況、事業期間等）の変化	費用対効果分析の算定基礎となった事業に関する基礎的な数値（費用、需要、事業期間等）について、 <u>新規事業採択時評価または再評価時点の想定・予測と事後の実績を比較し、その結果の原因について分析する。</u>	<ul style="list-style-type: none">・想定・予測と実績に差異が見られる場合ばかりでなく、想定・予測どおりに実施された場合についても、その原因について検討する。・費用の差異については、物価変動を考慮して検討する。・事業期間の変化は、費用や事業効果の発現に大きな影響を与えるものであるため、その原因等について分析し整理する。・費用対効果分析を向上させた取組み（コスト縮減の取組み、供用開始時期を早めた取組み、供用開始時期の需要を高める取組みなど）の結果を整理する。
② 事業の効果の発現状況	新規事業採択時評価または再評価時点において想定した事業の効果が適切に発揮されているのかを確認する。特に、 <u>新規事業採択時評価または再評価時点における想定と供用開始後の効果の発現状況を比較し、その原因について分析する。</u>	<ul style="list-style-type: none">・想定どおりの効果が発現した場合も、その原因について検討する。・新規事業採択時評価または再評価時点では想定していなかった効果についても、発現状況を確認する。

視点	ポイント	解説（抜粋）
③ 事業実施による環境の変化	<p>事業の実施により周辺環境に及ぼした影響について確認し、その内容と原因を分析する。また、環境に配慮する取組みを行った場合は、その取組みが機能しているか等を確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・影響の大小にかかわらず、環境に関して評価すべきと判断した項目について、事業実施による影響を確認し、その原因を分析する。 ・同種事業で一般的に実施される取組みについても、その取組みが機能しているか等を確認する。
④ 社会経済情勢の変化	<p>事業に係る外部要因に伴い、想定より費用が増加すること、当初想定されていた事業効果が発現しないこと、環境へ影響が及ぶことがある。そのため、<u>視点①～③について考察する際に無視できない外部要因を整理する。</u></p>	<p>・視点④で整理した内容は、視点①、②、③の分析の参考となるため、視点①、②、③と記載内容が重複することは問題ない。</p>

(2) 目的2 改善措置等の検討

視点	ポイント	解説（抜粋）
⑤ 今後の事後評価の必要性	当該事業及び今後の同種事業におけるPDCAサイクルを確立するため、 <u>効果の発現状況や想定される社会経済情勢等の変化等に着目し、今後の事後評価の必要性およびモニタリング等の必要性および内容について検討する。</u>	・今後の事後評価の必要がない場合でも、単に「必要なし」とせず、効果の発現状況等を整理した上で必要なしと判断する。
⑥ 改善措置の必要性	<u>事業目的の達成度、効果の発現状況等を踏まえ、当該事業の効果をより高めるために必要な改善措置を検討する。</u>	・当初想定された効果を発現している場合であっても、供用期間中における事業効果をより高める方策を検討する。 ・取組むべき改善措置の見られない場合でも、効果の発現状況等を整理した上で必要なしとする。

(3) 目的3 同種事業へのフィードバック

視点	ポイント	解説（抜粋）
⑦ 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	同種事業におけるPDCAサイクルを確立するため、 <u>視点①～⑥に関する検討を通じて明らかになった、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法についての課題を整理する。</u>	・今後、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しに活かすため、事後に明らかになった課題やその対応策を教訓として蓄積する。 ・事業に関する基礎的な数値や効果の発現状況等に係るデータも、積極的に蓄積する。